



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 プロジェ・ホールディングス
コード番号 3114 URL <http://www.proje.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清永 信朗

TEL 03-5777-5152

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	1,883	246.9	36	—	44	—	△35	—
22年2月期第2四半期	542	△46.3	△131	—	△145	—	△133	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△1.16	—
22年2月期第2四半期	△4.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	2,118	1,763	83.2	56.80
22年2月期	2,104	1,799	85.5	57.96

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 1,762百万円 22年2月期 1,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	40.6	80	—	90	—	20	—	0.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (注)詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 35,300,000株 22年2月期 35,300,000株
② 期末自己株式数 23年2月期2Q 4,266,500株 22年2月期 4,266,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 31,033,500株 22年2月期2Q 31,034,904株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューが実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年4月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成22年10月5日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、通期業績予想の修正を行っております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果等により企業収益の改善や個人消費の下げ止まりなどの兆しが見られましたが、デフレの継続、急速な円高傾向、株価低迷など、引き続き景気の先行きには不透明感があります。

不動産業界におきましては、住宅版エコポイント制度や大型の住宅ローン減税等の支援効果により、マンションの完成在庫が減少するなど、消費者のマンション購入意欲を後押ししている状況も見えてまいりましたが、全体としては景気の不透明感や、雇用不安による消費マインドの冷え込みを拭き切れず、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況でありました。

また、繊維業界におきましても、個人の購買意欲は依然として低迷しており、夏の猛暑の影響もあり、市況は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループにおける不動産事業におきましては、「完成物件の買取り、再販事業」がほぼ計画通りに推移し、神奈川県平塚市における「分譲マンション開発事業」の建築工事も順調に進行いたしました。7月後半にはモデルルームもオープンし、現在販売活動中であります。

平成22年3月に購入した宅地分譲用地（神奈川県横浜市）の造成工事については、追加工事の発生により工期が延びてはいるものの、10月中には販売を開始する予定であります。

また、当社グループにおいて長期間在庫となっていた福岡県福岡市の土地を、7月に売却いたしました。

さらに8月には神奈川県横浜市にて分譲マンション（66戸）開発事業に共同事業主として参加いたしました（12月竣工予定）。

繊維事業におきましては、経営コストの圧縮効果もあり、順調に推移しておりましたが、8月にアパレル部門の取引先が自己破産を申請し、84百万円の特別損失を計上するに至りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高18億83百万円（前年同期比13億40百万円増加）、営業利益36百万円（前年同期は1億31百万円の営業損失）、経常利益44百万円（前年同期は1億45百万円の経常損失）、四半期純損失35百万円（前年同期は1億33百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産事業

「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、平成21年11月（一部は平成22年1月）に購入した1物件（東京都大田区 マンション19戸。平成22年2月末時点の残戸10戸）は全て販売・引渡しとなりました。また、平成22年1月に購入した物件（東京都荒川区 マンション11戸。平成22年2月末時点の残戸10戸）も全て販売・引渡しとなりました。平成22年3月には同物件内のマンション7戸を追加で購入し、このうち6戸が販売・引渡しとなりました（東京都荒川区物件は平成22年8月末時点の残戸1戸）。さらには平成19年1月に株式会社グローバルコーポレーション（現在特別清算手続中）にて取得していた土地（福岡県福岡市）も、7月に売却いたしました。

この結果、売上高15億37百万円（前年同期比13億87百万円増加）、営業利益1億31百万円（前年同期比1億28百万円増加）となりました。

②繊維事業

紡績系につきましては、特殊糸や混紡糸での開発素材は順調に推移しましたが、主力であるインド糸は原綿価額の高騰による仕入価格の上昇や季節的な要因もあり、荷動きは低調で、前年対比で減収となりました。

テキスタイルでは、ニット部門のインナー用生地が堅調に推移したこと、衣料用途素材で織物、ニットとも素材での動きが見られたことにより、前年対比減収も、増益となりました。

アパレル部門は2シーズン目を迎えて軌道に乗ってきたこともあり、順調に売上を伸ばしておりましたが、8月末に取引先が自己破産を申請し、84百万円の特別損失を計上するに至りました。

また全体的には、大幅な販売費及び一般管理費の見直しを行った結果、増益に繋がりました。

この結果、売上高3億45百万円（前年同期比35百万円減少）、営業利益11百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、21億18百万円となりました。これは主に現金及び預金が24百万円、受取手形及び売掛金が24百万円、たな卸資産が3億92百万円、預け金が2億38百万円減少し、不動産事業出資金が7億円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、3億54百万円となりました。これは主に未払金が17百万円、預り金が23百万円減少し、関係会社短期借入金が1億円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、17億63百万円となりました。これは主に利益剰余金が35百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ3億50百万円減少し、1億46百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、3億67百万円（前年同期は4億76百万円の支出）となりました。これは主にたな卸資産が減少しましたが、不動産事業出資金の増加による支出が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、5百万円（前年同期は1億8百万円の増加）となりました。これは主に保険積立金の解約により発生した収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、99百万円（前年同期は4百万円の支出）となりました。これは主に短期借入による収入であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社連結業績予想につきましては、当第2四半期における業績の進捗等を勘案し、平成22年4月14日公表いたしました平成23年2月期の通期連結業績並びに通期個別業績予想数値を修正しております。なお、業績予想の具体的修正内容は、平成22年10月5日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期未収入金」(当第2四半期連結会計期間の残高は61,275千円)は、資産総額の100分の10以下となったため、投資その他の資産の資産の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は11,948千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は5,641千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損失2億円、当期純損失2億7百万円を計上し、過去5期連続してマイナスでありました営業キャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間も△3億67百万円となり、引き続きマイナスでの推移となっております。これらの結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

そこで当社グループは、以下の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

①事業政策面

経営資源を「完成物件の買取り、再販事業」および「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」に集中することで、事業効率を高めてまいります。「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、ほぼ計画通りに推移し、神奈川県平塚市における「分譲マンション開発事業」の建築工事も順調に進行しており、7月後半にはモデルルームもオープンし、現在販売活動中であります。また、平成22年3月に購入した宅地分譲用地(神奈川県横浜市)の造成工事については、追加工事の発生により工期が延びてはいるものの、10月中には販売を開始する予定であります。さらに8月には神奈川県横浜市にて分譲マンション(66戸)開発事業に共同事業主として参加いたしました(12月竣工予定)。

②財務政策面

当連結会計年度は、「完成物件の買取り、再販事業」の展開により、継続的に営業キャッシュ・フローを創出すると同時に、「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」も期中の工事完了、販売を予定しております。また、さらなる経営コストの削減効果も見込まれ、経営の安定化を図ってまいります。なお、当面資金繰りには支障は無いものと考えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,553	271,875
受取手形及び売掛金	124,904	149,742
商品及び製品	95,031	119,688
販売用不動産	513,388	1,084,208
仕掛販売用不動産	378,503	178,647
仕掛品	13,224	10,300
原材料及び貯蔵品	273	231
不動産事業出資金	700,000	—
その他	15,435	259,038
貸倒引当金	△183	△225
流動資産合計	2,088,131	2,073,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	949	1,058
土地	2,576	2,576
有形固定資産合計	3,526	3,635
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,726,803	2,673,692
その他	88,409	89,280
貸倒引当金	△2,788,153	△2,735,192
投資その他の資産合計	27,059	27,780
固定資産合計	30,585	31,415
資産合計	2,118,716	2,104,922

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,472	87,509
関係会社短期借入金	200,000	100,000
未払法人税等	6,537	9,237
賞与引当金	1,415	1,624
訴訟損失引当金	29,600	31,600
その他	25,597	66,505
流動負債合計	346,621	296,475
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	419	419
退職給付引当金	6,810	6,737
その他	1,044	1,454
固定負債合計	8,274	8,611
負債合計	354,896	305,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,225,000	3,225,000
資本剰余金	1,767,567	1,767,567
利益剰余金	△3,178,043	△3,142,093
自己株式	△52,419	△52,419
株主資本合計	1,762,104	1,798,054
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	611	611
評価・換算差額等合計	611	611
新株予約権	1,105	1,170
純資産合計	1,763,820	1,799,835
負債純資産合計	2,118,716	2,104,922

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	542,994	1,883,401
売上原価	445,188	1,660,499
売上総利益	97,806	222,902
販売費及び一般管理費	229,703	186,719
営業利益又は営業損失(△)	△131,897	36,183
営業外収益		
受取利息	342	129
受取賃貸料	857	919
保険解約返戻金	—	5,069
未払配当金除斥益	—	2,407
その他	793	1,451
営業外収益合計	1,993	9,977
営業外費用		
支払利息	12,564	1,437
その他	3,209	34
営業外費用合計	15,773	1,471
経常利益又は経常損失(△)	△145,677	44,689
特別利益		
固定資産売却益	105	—
貸倒引当金戻入額	—	5,094
新株予約権戻入益	75,000	65
関係会社株式売却益	58,753	—
その他	46,333	—
特別利益合計	180,192	5,159
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	69,374
たな卸資産評価損	168,000	5,789
その他	—	9,685
特別損失合計	168,000	84,849
税金等調整前四半期純損失(△)	△133,485	△35,000
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,359
過年度法人税等戻入額	△1,946	△410
法人税等合計	△412	949
四半期純損失(△)	△133,072	△35,949

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	240,231	1,069,057
売上原価	199,556	946,097
売上総利益	40,674	122,959
販売費及び一般管理費	96,352	98,829
営業利益又は営業損失(△)	△55,678	24,130
営業外収益		
受取利息	219	75
受取賃貸料	428	459
未払配当金除斥益	—	2,407
その他	456	196
営業外収益合計	1,105	3,139
営業外費用		
支払利息	6,277	607
その他	1,931	24
営業外費用合計	8,208	631
経常利益又は経常損失(△)	△62,781	26,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	944
投資有価証券売却益	16,656	—
関係会社株式売却益	58,753	—
その他	5,641	65
特別利益合計	81,051	1,009
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	69,374
たな卸資産評価損	168,000	5,789
その他	—	9,685
特別損失合計	168,000	84,849
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,730	△57,201
法人税、住民税及び事業税	763	679
過年度法人税等戻入額	△1,946	△410
法人税等合計	△1,182	269
四半期純損失(△)	△148,548	△57,470

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△133,485	△35,000
減価償却費	4,231	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,827	52,919
受取利息及び受取配当金	△342	△129
保険解約損益(△は益)	—	△5,069
支払利息	12,564	1,437
為替差損益(△は益)	△1,585	△329
有形固定資産売却損益(△は益)	△105	—
たな卸資産評価損	168,000	5,789
売上債権の増減額(△は増加)	180,277	24,224
関係会社株式売却損益(△は益)	△58,753	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△439,307	386,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,923	△4,037
不動産事業出資金の増減額(△は増加)	—	△700,000
新株予約権戻入益	△75,000	△65
その他	△76,725	△90,905
小計	△476,983	△364,191
利息及び配当金の受取額	140	43
利息の支払額	—	△1,145
法人税等の還付額	2,328	487
法人税等の支払額	△1,828	△3,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△476,344	△367,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	161	—
無形固定資産の取得による支出	△325	△390
投資有価証券の取得による支出	△2,365	—
投資有価証券の売却による収入	49,779	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	57,462	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,366	—
保険積立金の解約による収入	—	6,871
その他	113	△1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,194	5,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	△4,465	△200,000
自己株式の取得による支出	△26	—
配当金の支払額	△177	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,669	99,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585	329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371,233	△262,598
現金及び現金同等物の期首残高	868,759	409,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,526	146,911

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	172,035	65,925	2,270	240,231	—	240,231
営業利益又は営業損失(△)	△7,503	1,227	△5,504	△11,780	△43,897	△55,678

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	170,949	898,107	1,069,057	—	1,069,057
営業利益	4,578	77,076	81,655	△57,524	24,130

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	380,951	150,627	11,415	542,994	—	542,994
営業利益又は営業損失(△)	△11,434	3,568	△10,909	△18,775	△113,121	△131,897

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	345,606	1,537,795	1,883,401	—	1,883,401
営業利益	11,078	131,858	142,936	△106,753	36,183

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、アレンジメント事業

3. 事業区分の変更

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来「繊維事業」「不動産事業」「広告事業」の3区分により分類していましたが、「広告事業」については、当第2四半期連結会計期間に株式会社サイバーリップルの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しました。

なお、従来「広告事業」として把握していた売上高及び営業損益は「その他」に区分して記載しております。

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来「繊維事業」「不動産事業」「その他」の3区分により分類していましたが、「その他」については、当該取引がなくなったため、事業区分より除いております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。